

新しい会計教育

— アメリカ会計学会の

三つの委員会報告をめぐって —^{*}

藤田芳夫

(1)

1950年代の後半から電子計算機による資料処理(E D P)が盛んになり、またいわゆる管理科学(management sciences)の出現により、会計活動は重大な影響を受けると予想されるようになった。このためアメリカ公認会計士協会(A. I. C. P. A.)やアメリカ会計学会は特別委員会を設置して真剣にこの問題を討議して来た。本稿は1957年以来、アメリカ会計学会内に設置されたいくつかの特別委員会の報告について紹介し、併せて、小樽商科大学短期大学部において実現可能と考えられる「電子計算機による会計組織論」の試案をえがいてみようとするものである。

なお、本稿で論及するアメリカ会計学会の三つの委員会とその報告は次のとおりである。

1957年度電子計算機会計教育委員会(1957 Committee on Accounting Instruction in Electronic Data Processing), 報告は Accounting Review, April 1959, pp. 215-220.

1963年度会計組織論教育委員会(1963 Committee on Accounting Systems Instruction), 報告は Accounting Review, July 1964, pp. 715-720.

* 本稿は小樽商科大学名誉教授、札幌商科短期大学長室谷賢次郎、小樽商科大学教授石河英夫、同古瀬大六の諸氏及び小樽商科大学短期大学部の専任教官諸氏から多くのコメントいただいた。ここに厚くお礼申し上げます。

1964年度EDP教育委員会(1964 Committee on Courses and Curricula—Electronic Data Processing), 報告は Accounting Review, April 1965, pp. 422-428.

(以下, 本稿では各委員会をその年度でよぶことにする。)

(2)

周知のように, 会計は会計組織論(system building), 簿記論(record keeping)及び監査論(critical review)を三つの主要な活動領域として成立している。したがって, 電子計算機による資料処理方法(EDP)と管理科学が会計にいかなる影響を及ぼすかという問題は, 第一に, 電子計算機という極めて高度な機械を使用することにより, 会計活動の物質的基盤が大きく変化することを意味し, 従来の会計組織論と簿記論は最も直接的に影響されることになる。

また, この会計の物質的基盤の変化は従来の会計ではほとんど使用されなかった数学的方法や統計学的方法を縦横に駆使することを可能にするから, これまでのいわゆる管理会計も質的, 量的に革命的な変化を実現するだろうと予測される。これがEDPと管理科学のもたらす第二の影響である。

たとえば, 1961年度管理会計委員会は管理科学やEDPの影響について, ひかえめながら次のようにいっている。「目下のところ, こうした発展のもつ意味を十分に評価することはできない。しかし, こうした装置や思考方法が会計と経営管理活動の改善のためどのような可能性を持つかを評価し, またそうした可能性を実現するためいかに応用すべきかという事に会計人として取り組む最初の領域の一つは管理会計であろうと言う点に注目すべきである」と。⁽¹⁾

監査技術はすでにサンプリング理論により影響を受けているが, 同時に⁽²⁾

(1) 1961 Committee on Management Accounting, "Report of the Management Accounting Committee," Accounting Review, July 1962, p. 524.

(2) サンプリング理論が監査に及ぼす影響については, S. J. Broad, "The Progress of Auditing," Journal of Accountancy, November 1955, pp. 38-43. 参照のこと。

EDPによって大きな影響を受けはじめて⁽³⁾いる。EDP会計システムが磁気テープや磁気ディスクを高度に使用するようになればなるほど、記録の不可視性を克服し、しかもEDP会計システムの特徴をより高度に生かす監査技術が要求される。のみならず、EDP会計システムの監査ではサンプリング理論に代表される数学的・統計的方法とEDPとが相互促進的に作用して、新しい監査技術を生み出しつつある。これがEDPと数学的・統計的方法とが会計に及ぼしつつある第三の影響である。

かようにEDPと数学的・統計的方法は会計活動の全領域に強力な影響を与えている。したがって、EDPと数学的・統計的方法が会計に対して及ぼす影響を考察する場合、これら三つの影響のうち、いずれを重視するか、ないしいずれの面を第一に取上げるかということが問題になる。

しかし、いずれの面を重視するにせよ、まづEDP会計組織が存在しなければならぬ。端的にいえば、電子計算機による新しい簿記が存在しなければ、管理会計のEDP化も、新しいEDP化した監査技術の展開も存在しえないであろう。このいみで、以下、EDP会計組織論をとりあげてみよう。

(3)

EDP教育問題についてアメリカ会計学会内にはじめて設置された1957年度委員会は慎重な態度をとった。すなわち同委員会はEDPを賃金計算、原価計算、在庫算理など個々の分野に応用する断片的アプローチよりも、EDPという新しい方法が諸分野全体に対して持つ意味を重視するシステム的ないし総合的アプローチ(systems or comprehensive approach)を重視すべきであるとはいつているものの、「資料処理に関する会計教育(accounting instruction in data processing)は将来予想される問題よりも、むしろ現在

(3) EDPが監査に及ぼす影響については、拙稿「電子計算機会計システムと会計記録の構造」、会計、1965年8月号、pp. 99-114. を参照されたい。

の問題を取扱うべきであり、漸進的な方針を採用すべきである⁽⁴⁾」といい、また、E D Pに関する会計教育は複数の科目に分割して行うより単独科目として実施すべきであるとしながらも伝統的な会計組織論を廃止することなく、いわば伝統的な会計組織論にE D Pを補足しようとする態度をとっている⁽⁵⁾。

これに対し、1963年度委員会は経営管理情報システム (Management Information System) の発展により、会計職能と他の職能とは、その相互関係の調整が必要な状態に立至っており、会計組織論もこの客観状勢に即応して変化しなければならないという認識に立っている。

しかしまた、同委員会によれば、経営管理情報システムはこれから益々発展すると考えられるが、「会計組織論はこの管理情報システムというより広いシステムの重要な部分をなすものであり、この二つのシステムが実際に々別のものであると考えることはできない」とされているのである⁽⁶⁾。

1963年度委員会の見解で重要な点は、経営管理情報システムと会計システムの一体性を、単に便宜的に又は会計人の立場から我田引水的に主張しているのではない事である。同委員会は次のように指摘している。「経営管理情報システムの教育は会計的な方法で行うのが最も効果的である。というのは、会計システムと他の情報システムの間に関係があるからだけではなく、経営者はシステムによってコントロールする必要があるからである⁽⁷⁾」。換言すれば、会計システムを含む新しい経営管理情報システムといえども、それが十分に機能するためには内部統制のための諸条件を具備したシステムとして存在することが必要であり、会計システムはこの点から不可欠であるとするのである。

かくして、1963年度委員会は明日の会計教育にとって新しい会計組織論、すなわちその内容にE D Pをふくみ、経営管理情報システムへの発展をめざ

(4) 1957 Committee, op. cit., p. 215.

(5) 1957 Committee, ibid., p. 216.

(6) 1963 Committee, op. cit., pp. 715, 716.

(7) 1963 Committee, ibid., p. 716.

す会計組織論の重要性をきわめて高く評価し、会計を学ぶすべての学生にとって必要な科目であるという結論に達したのである。⁽⁸⁾

1964年度委員会は1963年度委員会の見解をさらにすすめ、会計組織論はもちろん会計教育一般の新事態に適應する速度が余りにもおそいため、専門的職業としての会計人の立場が危殆に瀕している事を強く警告している。すなわち、1964年度委員会によれば、会計人は伝統的に企業でコントロールのための情報の管理者 (the custodians of control information in business) であった。ところが、会計人のもっていたこのコントロール情報の管理者という役割は漸次機械に移行しつつある。また経済的分析とシステム・デザインというもう一つの彼等の役割は会計以外の専門家により取替られつつある。目下のところ、何等影響をうけていないのは税務会計と監査の領域である。しかし、この部分でさえ新しい事態に適應しようとする会計人の努力如何によっては主導権を非会計人に取られる可能性がある。1964年度委員会は現状をこのように把握することにより、この危機に対処する唯一の方法は会計教育を根本的に変革すること (basic change in accounting education) である、と主張しているのである。⁽⁹⁾

(4)

以上、EDPと管理科学ないし数学的・統計的方法が会計教育にとってどのようなインパクトを与えるかという点をアメリカ会計学会の三つの委員会により明らかにした。それでは、明日の会計教育は具体的にどのように変るべきであろうか。上記三委員会のうち、1964年度委員会の報告が最も広汎であり、それ以前の委員会の結論を一層深めていると考えられるので、まづ1964年度委員会の五つの結論から吟味してみよう。

(8) 1963 Committee, *ibid.*, p. 715.

(9) 1964 Committee, *op. cit.*, p. 424. なお、すでに指摘したように、監査にはこの影響が明白に現れている。税務会計といえどもEDPにより強く影響されざるをえない点に注意しなければならない。

1964年度委員会の結論は第一に、大学学部の会計教育は三つの面でEDPを採り入れるべきであるとしている。すなわち、(a) 会計学入門課程に先行または並行して基本的なプログラミング教育を行い、簡単なプログラムを作成しうる能力を養成しておくべきであり、(b) 会計学の諸科目は、科目内容の明確化に役立つ場合にはコンピューターの応用例を取り入れるべきである（但し、その狙はコンピューター応用の技術面にあるのではない事に注意しなければならぬ）。また、(c) 伝統的な会計組織論の中にEDPを取り入れるべきであるというのである。かくして、EDPは上記三つの面で大学学部の会計教育に入ってくる。

委員会の第二の結論は大学院修士課程に関するものである。委員会の報告によれば、修士課程では少くとも学部の学生と同程度、できればより高度のEDPの知識を学生が持っている事が必要である。しかし、EDPの知識が不足する学生は経済学や統計学の知識が不足する場合と同様、自からその欠点を克服しなければならない。

また、大学院博士課程では、専門分野の深い知識と同時に会計の全領域にわたって十分な基礎知識を必要とするのは当然であるが、EDPとEDPに関連する分析的手法を含む会計組織論がことに必要で、これは会計理論、監査論、税務会計などの他の専門学科と同様の位置を占めなければならないとしている。これが委員会の第三の結論である。

結論の第四点は会計学担当者に関するものである。委員会は会計学担当者をEDPの専門家とそれ以外の者の二種類に分け、それぞれ次のように勧告している。(a) EDPないし会計組織論の担当者はEDPの実務経験とEDPに関する正規の研究歴が必要である。この点は他の会計学科の担当者と同様である。(b) EDPの専門家ではないが、それぞれの担当科目にEDPを取り入れようとするものは、1. EDPを含む企業の情報システム(business information system)と、2. 一つ以上のプログラミング言語を実際に使用できる程度の知識が最低限度必要である、としている。

1964年度委員会の結論の最後は、上記四つの点とは異り、EDPや管理科学の影響の本質をとらえて将来の会計教育の根本的変革を要請している点である。同委員会によれば、会計学の方法はこれまでの敘述的アプローチから分析的なアプローチに転換しなければならないのであって、各大学及びアメリカ会計学会はこの転換の必要性を真剣に考慮しなければならない。科学的方法をとり入れることなく、従来の会計教育の中にコンピューターのプログラミングを追加するだけでは専門的職業としての会計人の立場は極めて脆弱なものになるであろう。「明日の会計人はEDPのもつモデルを作成し、モデルを操作する力(model manipulative power of EDP)を創意に満ちた方法と分析的な態度で駆使し、伝統的な会計人の立場からみれば、その能力の限界をはるかに越える問題であったものを探究しえなければならない」と主張している⁽¹⁰⁾のである。

(5)

1964年度委員会の五つの結論が示しているように、現在の会計教育が直面している問題は極めて重大であり、また多面的である。以下、本稿では大学学部及び短期大学における会計教育のEDP化に焦点を合せて考察しよう⁽¹¹⁾。

前節に紹介したごとく、1964年度委員会は大学学部の会計教育は三つの面でEDPをとり入れるべきであるとしている。その要点は(1)会計学の入門課程に先行又は並行してプログラミングの基礎を学習させること、(2)会計学の各科目中にコンピューターの応用例をとり入れること、(3)会計組織論のEDP化を図ることの三点であった。

第一点は会計教育のどの段階でコンピューターを利用するための知識を教育するかという問題(problem of communication with computers)であ

(10) 1964 Committee, op. cit., pp. 422-423.

(11) 本節の内容は1964年度委員会の報告のうち424-425頁の内容を要約したものである。

る。この対策には種々の方法が考えうるが、各大学の事情により、1. 独立の必修科目としてすべての学生にコンピューターのプログラミング教育を行うか、2. 独立の科目とせず、他の科目の一部として行うかという二つの方法のいずれかに落ち着くであろう。ただし、第二の方法をとる場合、プログラミング教育を行う科目が会計科目であるか否かはさして問題ではなく、出来るだけ早い時期に行われるかどうかという点が重要であるとしている。

第二点は、上述したプログラミングのいわば早期教育と以後の会計諸科目との間のギャップの問題である。会计学入門課程に先行又は並行してプログラミング教育を行っても、原価計算、予算統制、監査、税務会計その他の科目でコンピューターが応用されなければ、プログラミングの早期教育の意義は失われてしまう。しかし、「目下のところ科目内容を新事態に適應させうるだけの会計担当者はほとんどいない⁽¹²⁾」のが実情である。したがって、EDP化された新しい会計教育を考察する場合、ここに重要な問題が存在するわけである。

第三点はプログラミングの早期教育や各科目のうちにEDPの応用例や問題をふくめるといった個別的な側面ではなく、会計のEDP化を図る際中心的存在と考えられる「EDP化した会計組織論」は如何にあるべきかという問題である。換言すれば、コンピューターを利用するインフォメーション及びコントロール・システムについて基礎教育を行う場としての会計組織論の性格と内容をいかに考えるべきかという問題である。

1964年度委員会はこの点について次のようにのべている。すなわち、管理会計の重点が「システム論的アプローチ」に移行する場合、次の三つの条件をみたす必要がある。第一に、システム論を従来以上に重視し、会計専攻学生の必修科目とすべきであり、第二に、システム論と他の会計諸科目との関係をより緊密にし、第三に、会計システムと他のコントロール・システムすべてに適用しうる一般理論を重視し、コンピューターやその他の機械につい

(12) 1964 Committee, *ibid.*, p. 425.

てはハードウェアやプログラミング技術の特性の説明よりも、それらが情報組織の要素 (elements in information structures) であるという点に重点を置かなければならない、というのである。

以上の諸点は実は大学に適切なコンピューターがあり、学生の演習に際してそのコンピューターが使用でき、さらに各会計科目担当者がコンピューターを使いこなすだけの能力を持っているという三点を仮定している。この三点の仮定が実際に成立しうるためには多くの困難が存在するわけであるが、これら三つの仮定の外になお理論上の仮定がふくまれている。それはコンピューターを問題解決のための道具として考えるとともに、会計情報システム (accounting information system) の一要素と見、さらに分析のためのより論理的なアプローチを発展させる基盤 (basis for a more logical approach to analysis)⁽¹³⁾ と考えている点である。

もし、このように考えることが正しいとすれば、第四節から考察してきた大学学部の会計教育をEDP化するための三つの側面は、当面の対策としてみるならばともかく、恒久的な対策として考える場合、決して同一水準にあるとは考えられない。何故なら、もし、1964年度委員会の結論の第五項目が示しているように、会計教育の本質的な転換が基本的な目的であるとするならば、会計学の各科目はそのEDP化により質的变化をとげねばならなくなるからである。

この質的転換が如何なるものであるかについて、三つの委員会報告から明らかにすることは出来ない。しかし、1963年度委員会及び1964年度委員会の報告が明らかにしめしているように、会計組織論が最もドラスティックな影響を受ける領域であることは間違いのないであろう。また、経営管理情報システムの不可欠の部分としての新しい会計組織論は量的に最もEDPの影響を受けるだけでなく、理論的にも従来の会計組織論から飛躍的に発展することが可能な領域であると考えてよいであろう。そこで、次に1963年度委員

(13) 1964 Committee, *ibid.*, p. 422.

会の報告により、会計組織論の一つの試案をえがいてみよう。

(6)

1963年度委員会によればシステム論の性質は分析的で、その理論的基礎は急速度に発展し続けており、教科目として充分独立しうる状態に達している。同委員会が箇条書きで示しているシステム論の内容を訳出すれば下記の如くである。

1. トータル・システム概念——インフォメーションに対する必要とインフォメーションの源泉及びその処理という三者の相互関係を含むトータル・システム概念。
2. 経営者に必要な情報の種類の検討——経営者が様々な目的のために必要とする情報が何であり、それをどこで、どうやって入手し、どのように報告するか分析であって、この内には、
 - a. 計画と意志決定のための情報 (information for planning and decision-making)
 - b. スチュワード・シップ及びアカウンタビリティのための情報 (information for stewardship and accountability)
 - c. コントロールのための情報 (information for control)を含んでいる。
3. 内部統制概念とその基準、システム・デザインにおけるその役割及び手続的問題と内部統制との関係。
4. システム理論とその方法論。
5. システム・スタディ
 - a. システム・スタディの実務的・理論的手段——フローチャート、数学的モデル設定、ネット・ワーク技術、システム原価の正当性計算 (cost justification)、コンピューター・シミュレーションその他。
 - b. システム・スタディの諸側面——システム・スタディの目的の決

定, 適切な変数の確定, システム・スタディの方法とその結果を報告する方法の吟味, システム・スタディの実行とフォローアップ。

6. システム論と人間的要素 (human factors in systems)
 - a. スタディ・グループ内の人的考慮——スタディ・グループの構成, スタディの実施, システムの設定及び提案における人的要素の考慮。
 - b. 企業の組織と情報システムの相互関係。
7. システムの変遷 (systems processes)
 - a. 処理の概念 (concepts of processing)。
 - b. 機械化の段階——手作業処理, 合計機, パンチ・カード機械, コンピューター。
 - c. インプット・アウトプット手段・装置の概念と応用, ただし, 通信手段と総合システム (integrated systems) の役割を含む。
8. EDP
 - a. EDPの基本的特徴とその操作。
 - b. プログラミングの初歩——フローチャート作成とコーディング。
 - c. コンピューター情報組織と人的情報組織の根本的差異。
9. より高度な情報システムの吟味
 - a. 情報検索 (information retrieval)。
 - b. 情報の遅延と冗長度 (delay and redundancy of information)。
 - c. 新しい⁽¹⁴⁾発展。

(なお, 委員会は各項目に付した番号に特別の意味はないとことわっている)。

上記 1963 年度委員会の草案は内容的に二つの重点を持っているといえるだろう。一つは内部統制, システム分析, システム・デザインと設定及び EDP であり, 他は行動科学 (behavioral sciences) と数量的分析方法を伝統的な経営管理論に応用する面である。このいみで, 「新しい会計組織論は

(14) 1963 Committee, op. cit., p. 717.

諸科学の境界を無視して必要な情報とコントロールの核心にせまろうとするものである⁽¹⁵⁾」。

したがって、この新しい会計組織論の教育は、学部で行うべきか、大学院課程で行うべきかという問題を生ずるけれども、1963年度委員会はこの点についてあえて考慮しなかったとのべている⁽¹⁶⁾。実施方法についても、委員会は独立の科目とすることが最もよいものぞましいとしてはいるが、他の方法を否定しているわけではなく、いわば各大学の個性と事情に一任していると考えられる。ただ、上述した内容をもつ場合、会計組織論は最低三単位の独立科目にする必要があるとしているだけである⁽¹⁷⁾。

(7)

小樽商科大学短期大学部において、上述した新しい会計組織論をもし試みるとしたならば、どのような方法が考えられるかについて一つの試案を提出してみたい。

周知のように小樽商科大学には高性能の大型電子計算機OKITAC—5090 H型がある。したがって、短期大学部においてこの電子計算機を使用し、充実したEDP会計組織論が実現されるならば、ひとり学生にとって有意義であるだけでなく、短期大学部の特色を発揮し、北海道の経済界に大いに貢献しうるのではないだろうか。

これまで同短期大学部では関係科目として簿記Ⅰと会計学を必修科目とし、簿記Ⅱ、原価計算、監査論及び簿記ゼミナールが選択科目として存在している。また経営学、数学、統計学、経済学などの関連科目ももうけられている。したがって、前節までに紹介したEDP会計組織論を実行するための条件はかなりの程度そろっていると考えるべきである。ただ、同短期大学部

(15) 1963 Committee, *ibid.*, p. 718.

(16) 1963 Committee, *ibid.*, p. 718.

(17) 1963 Committee, *ibid.*, p. 718.

が夜間の三年制短期大学であり、勤労学生の比重がかなり高い点を考慮しなければならぬ。また文科系大学や短期大学の学生の中には数学が得意でないものが多いという事実にも目を閉じることが出来ない点であろう。

いまかりに、上述の制約を無視し、小樽商科大学短期大学部の三年間でEDPシステムの教育をかなり集中的に行うとした場合、参考すべき一試案がある⁽¹⁸⁾。これはIBMが発表したものであるが、この二年

第一表 二年制資料処理教育カリキュラム

第1年度

| 1 学期 | クラス | ラボ | スタディ | 合計 |
|----------------|-----|----|------|----|
| 資料処理のための数学Ⅰ | 2 | 0 | 4 | 6 |
| 計算機論の基礎 | 2 | 1 | 5 | 8 |
| PCS機械論 | 3 | 5 | 6 | 14 |
| 会計Ⅰ | 4 | 0 | 8 | 12 |
| コミュニケーション技術Ⅰ | 3 | 0 | 6 | 9 |
| | 14 | 6 | 29 | 49 |
| 2 学期 | | | | |
| 資料処理のための数学Ⅱ | 4 | 0 | 8 | 12 |
| 資料処理の応用 | 2 | 1 | 4 | 7 |
| プログラミング・システム入門 | 3 | 1 | 7 | 11 |
| 会計Ⅱ | 4 | 0 | 8 | 12 |
| コミュニケーション技術Ⅱ | 3 | 0 | 6 | 9 |
| | 16 | 2 | 33 | 51 |

第2年度

| | | | | |
|-----------------------------|----|----|----|----|
| 1 学期 | | | | |
| コンピューター・プログラミングⅠ | 3 | 2 | 8 | 13 |
| 社会科学 | 3 | 0 | 2 | 5 |
| 統計学 | 3 | 0 | 6 | 9 |
| 企業組織論 | 3 | 0 | 4 | 7 |
| 原価計算 | 3 | 0 | 6 | 9 |
| | 15 | 2 | 26 | 43 |
| 2 学期 | | | | |
| コンピューター・プログラミングⅡ | 5 | 3 | 10 | 18 |
| システム・テベロップメント&デザイン | 3 | 2 | 8 | 13 |
| 上級コンピューティング& プログラミングシステム | 3 | 3 | 6 | 12 |
| 実地見学と演習 | 0 | 3 | 6 | 9 |
| | 11 | 11 | 30 | 52 |

(18) IBM, General Information Manual (No. F 20-8087), *Data Processing Courses in Vocational and Secondary Schools*, IBM Technical Publication Dept. 1962, p. 6.

間にあたるEDP会計システム教育の内容は 1. 資料处理的にみた企業組織論 2. 資料処理機械とシステム 3. プログラミングとEDPの応用 4. 関連諸学科 の四つの要素から構成されていると見ることができる。

このうち、資料处理的にみた企業組織論は従来の科目でいえば簿記Ⅰ、簿記Ⅱ原価計算、監査論をはじめ経営学等で間接的に取扱われており、4の関連諸学科も従来のカリキュラムの中に存在している。したがって、従来の科目の内容と新しいEDP会計組織論との関係を有機的なものに調整する必要があり、これは将来の問題として残るけれども、全く新しく導入する必要があるものは2の資料処理機械とシステム及び3のプログラミングとEDPの応用に関する科目である。

また1957年度委員会によれば、会計学科の中でEDP教育を行う場合、五つの典型的な方法がある。即ち、15週間でシステム分析とハード・ウェアの知識及びフローチャート作成及びプログラミング教育を行う場合、第二表に示すような五つの方法があるというのである。⁽¹⁹⁾

第 二 表

| | 第1型 | 第2型 | 第3型 | 第4型 | 第5型 |
|-----------------------------|-----|-----|-----|-----|----------|
| システム分析..... | 5 | 11 | 0 | 15 | ケタ ーデ |
| ハード・ウェア..... | 6 | 0 | 0 | 0 | スイ ・の |
| フローチャート作成 及びプログラミング..... | 4 | 4 | 15 | 0 | スミ |
| 計 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 |

もし、小樽商科大学短期大学部でEDP会計組織論の教育を行うとすれば、ハード・ウェアとプログラミングの基礎理論を独立科目とする第二の方法にケース・スタディを中心とする第五の方法を析衷した方法を採用すべきであろう。したがって、小樽商科大学短期大学部でEDP会計組織論を実施するとすれば、第三表のように、第一年度で簿記とEDP入門をおき、第二年度に会計組織論その他をおくべきであろう。第一年度の簿記は会計学入

(19) 1957 Committee, op. cit., p. 216. ただし、第2表は委員会報告の要旨を筆者が表にまとめたものである。

第三表

| | | |
|------|----------|----------|
| 第1年度 | 簿記 | EDP入門 |
| 第2年度 | EDP会計組織論 | 原価計算論その他 |
| 第3年度 | ゼミ | 会計学その他 |

門課程としての機能を果さねばならないが、会社会計や特殊商品売買を除き、会計データの処理に焦点を合わせるべきであろう。すなわ

ち、決算までの複式簿記の基本理論の他に帳簿組織論及び個別原価計算と総合原価計算の基本を中心とする工業簿記の概要を含むことが望ましい。しかし、これは必要な時間数の点その他からかなりの困難が予想される。

第一年度で簿記と並行して行われるEDP入門はハードウェアの基礎知識とフローチャートの作成及びプログラミングの基礎理論及びそれらの演習を主内容にすべきであるが、あくまでビジネス・オリエンティッドでなければならず、出来ればCOBOLとFORTRANその他を含むべきであろう。

第二年度の学生に対して開設されるEDP会計組織論は、学生のうち数学を不得意とするものが多い点を考えると、1963年度委員会の試案から数学的要素を排除したものを考えなければならない。第一表に示したIBM案では、この点について配慮してあるが、小樽商科大学短期大学部では恐らく将来の課題として繰延べるべきであろう。⁽²⁰⁾

かように考えると本短期大学部で実施すべきEDP会計組織論は資料処理活動のうちルーチン・ワークに重点を置いたものにならざるをえない。しかし、これだけでは当然不十分であるので、数学的、統計的方法を応用する高度のEDP会計システム論ないし経営管理情報システム論は短期大学部の卒業生及び一般社会の需要にこたえる特別コースとして設置するのが適当ではないであろうか。なお、上述した新しい会計教育を真に充実させるためには、短期大学部を第二学部に昇格拡充する必要があることは何人にも明らかであろう。

ともかく、かように考える場合、短期大学部に開設すべきEDP会計組織

(20) IBM案の内容についてはIBM, op. cit., pp. 7-8 & pp. 21-22. 参照の事。

論の試案を以下に示そう。

EDP会計組織論

1. トータル・システム概念——各種のインフォメーションの必要性和その源泉，処理方法，報告の間にある相互関係をめぐるとータル・システム概念。
2. 新しい簿記 (poli-entry bookkeeping ないし multipurpose bookkeeping) 概念——トータルシステム概念に簿記を適用した場合，新しい簿記は以下の三種類の情報の集積，処理，報告に如何に役立つるか。
 - 2—1. 計画と意志決定のための情報
 - 2—2. アカウンタビリティのための情報
 - 2—3. コントロールのための情報
3. 内部統制の概念と方法及び基準——標準原価計算や予算統制のためEDP会計システムを適用することは，他の科目にゆづらざるをえない。したがって，EDP会計システムの正確性の問題に重点をおくべきであろう。
4. システムによる資料処理
 - 4—1. 資料の多目的処理の概念
 - 4—2. AICPA, Internal Control, 1949 を中心として，企業内の機能別分業組織における資料処理概念
 - 4—3. 資料処理機械化の発展——マニュアル，ヘリ穴カード (ニードル・ソート・カード)，PCS, EDP
 - 4—4. 上記4—3をフローチャートの作成及びプログラミングを中心として演習を行う。
5. ケース・スタディ——アメリカ・マネジメント・アソシエーションのモノグラフその他により具体例を分析する。

6. EDPと企業組織の変化

6—1. EDPによる資料処理作業の変化と企業内組織の変化

6—2. 内部統制システムの変化

6—3. 内部監査及び外部監査技術の変化

6—4. 経営管理情報システム (management information system) と
管理科学的方法の展望

以上である。

しかし、上記の案は全くの試案にすぎないものであることを明記し、広く御批判を仰ぐ次第である。